

# 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承	実施計画掲載頁	46頁		
対応する主な課題	○沖縄各地域で世代を超えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。				
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁				

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度					
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1	しまくとぅば普及継承事業	17,670	順調	○県民意識調査の結果や有識者からなるしまくとぅば普及推進専門部会等の意見をふまえ、「しまくとぅば」普及推進計画を策定した。また、県民大会を開催し、約580人が参加した。(1)	
2	しまくとぅば体験機会の創出	17,670	順調	○「しまくとぅば」普及推進計画に基づきしまくとぅばに触れる機会を創出するために、しまくとぅば語やびら大会(参加者800人)等を開催した。(2)	
3	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)	—	未着手	○学校へしまくとぅばを話せる人材の派遣等を計画していたが、予算が確保できず計画どおりに実施できなかった。なお、主な課題に対応するため、教師が教育現場で直接指導することができるよう「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言の改訂版を作成した。(3)	
4	しまくとぅば人材派遣事業	—	大幅遅れ	○総合的な学習の時間において、地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習の実施を計画をしたが、査定段階で計上見送りとなり、計画どおりにしまくとぅば人材派遣事業を実施することができなかった。(4)	
5	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,357	順調	○しまくとぅばを身近に感じ、知ってもらおうよう沖縄芝居を通して、講演を行い、また幼稚園児については紙芝居を活用したワークショップ公演を5回実施した。(5)	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

No.	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	しまくとぅば体験イベント等参加者(累計)	1,982人 (23年度)	4,873人 (25年度)	16,500人	2,891人	—
1	状況説明	しまくとぅば体験イベント等参加者数(累計)は1,982人(23年度)から4,873人(25年度)と増えてきている。要因としては、「しまくとぅば」関連イベント等を面白く、楽しくしたことが挙げられる。年々参加者数も伸びてきており、H28目標値については、達成が見込まれる。 また、今後10カ年の行動指針を記した「しまくとぅば」普及推進計画に基づき、地域ごとで異なる「しまくとぅば」の多様性を尊重し、県内各市町村と連携を図りながら、全県的かつ横断的な県民運動を展開しているところである。				

## (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・「しまくとぅば」を普及するために、どういった方法が効果的なのかを具体的に示した前期普及推進行動計画を策定(9月)し、効果的に普及推進を図っているところである。
- ・高等学校へしまくとぅばを話せる人材の派遣等を計画していたが、予算が確保できず計画どおりに実施できなかった。
- ・しまくとぅば人材派遣事業については、総合的な学習の時間において、地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習の実施を計画したが、査定段階で計上見送りとなり、見直しが必要となった。
- ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、採択事業者の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減、事務処理にとまどったこと等があり、十分執行できなかったため、採択後も可能な限り連携をとれるよう努める必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・平成25年度、県が初めて実施した「しまくとぅば」県民意識調査結果において、県民全体の8割が「しまくとぅば」に親しみを持っている反面、「しまくとぅば」を主に使う割合が1割で、特に若年層ほどその傾向は顕著になっている。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・「しまくとぅば」の県民意識調査の結果と有識者からなる普及推進専門部会の意見を踏まえた上で事業を改善していく、県民に「しまくとぅば」の効果的な普及、継承を推進していく。
- ・予算確保が困難であるが、主な課題の解決に向けて、高校生向けには沖縄県教育委員会作成の、高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言を活用し、同副読本を教材として、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境の整備を図る。
- ・学校教育においても、文化観光スポーツ部作成の「しまくとぅば」読本等を活用して、児童・生徒が「しまくとぅば」に触れ、学ぶ機会を増やすよう取り組んでいく。
- ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、助成団体への助言を事業提案前から行い、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなどを助言する。事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	②伝統行事の伝承・復元		実施計画掲載頁	47頁
対応する主な課題	○各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 地域の伝統文化継承支援事業	7,839	順調	○県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能、しまくとぅばの取組等の情報収集を行った。文化講演としてのシンポジウムを前年度実施の2回から4回に増やしたことにより、来場者が165名から306名に増加した。また、各地域における伝統行事の年間の実施日等をまとめた報告書を作成した。(1)
2 伝統行事保存継承事業	645	順調	○宜野座村が実施する「八月あしび」調査事業について、経費の一部補助により支援を行った。石垣市の八重山民俗舞踊研究会が第55回九州地区民俗芸能大会で「赤馬節」他を発表・記録する経費の一部を補助する支援を行った。南風原町と竹富町の伝統行事の実行委員会に対し、活用できる国庫補助事業について情報提供を行うなど支援した。(2)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,372件 (25年)	1,400件	27件	—
状況説明	文化財保護審議会において新たな県指定文化財の指定や、無形文化財保持者認定のための審議を行い、平成24年度は19件、平成25年度は8件の指定物件の増加があり、改善幅は27件となった。平成28年度の目標達成は可能と思われる。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	—	↗	—
伝統文化保存継承支援件数	4件 (23年)	4件 (24年)	4件 (25年)	→	—

### III 内部要因の分析 (Check)

- ・各地域の住民に自らの地域の伝統行事・伝統芸能の再発見をしてもらうため、情報発信の方法を工夫する必要がある。
- ・伝統行事保存継承事業においては、限られた予算で効率的に成果を達成するため、引き続き文化庁が行う「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等を活用し、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。
- ・伝統行事保存継承事業においては、市町村文化財保護行政担当者の研修会で、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加に繋がらなかったため、周知方法の改善を図る必要がある。

### IV 外部環境の分析 (Check)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・各地域の特色・違いを再発見してもらい愛着を持ってもらうため、かつ、各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できるよう、文化の基層であり地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する。
- ・市町村文化財保護行政担当者の研修会で「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する際、事業内容だけでなく各市町村関係団体等における実行委員会等の実施体制の作り方に係る情報提供も加え、伝統行事保存継承事業の実施を促す。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	③文化財の適切な保存	実施計画掲載頁	47頁
対応する主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人達の英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。		
関係部等	総務部、文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○指定文化財の適切な保存・活用				
1	無形文化財記録作成事業	711	順調	○これまでの映像記録をより有効活用するため保存会に助言し、伝承事業の研修生に配布して活用を図った。また、琉球舞踊保存会の記録作成、結髪の記録作成、第55回九州地区民俗芸能大会における「赤馬節他」の記録作成の3件について支援した。(1)  ○史跡等の保存整備活用事業を実施している市町村教育委員会に対し、適切な指導等を行うなどの改善を図りつつ、連絡調整会議を積極的に展開した。また、国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。(3)
2	県文化財保護審議会の開催	529	順調	
3	史跡等の整備	193,097	順調	
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還				
4	埋蔵文化財の発掘調査	206,736	順調	○埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)を実施した。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするための発掘調査、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘・確認調査を40件実施した。なお、埋蔵文化財の周知については、報告書の刊行、遺跡地図、ホームページ、マスコミなどで行った。(4)
5	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	20,266	やや遅れ	
6	円覚寺跡保存整備	14,068	順調	○成果に関する情報管理を徹底を図ったうえで、南城市サキタリ洞遺跡において発掘調査を実施し、旧石器時代の地層中から30点以上の遺物を回収し、出土品についての調査研究を実施した。さらに調査成果を県立博物館・美術館において公開企画展(入場者数2,912名)および講演会(参加者114名)を開催した。なお、25年度に発掘を終える計画であったが、想定よりも多くの発見があり次年度も行うこととしたため、やや遅れとなった。(5)  ○円覚寺三門跡の遺構調査及び南側石牆の復元整備を行った。(6)
7	在外沖縄関連文化財調査	968	順調	
○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行				
8	史料編集事業	20,526	順調	○編集計画のスリム化を行うとともに、新沖縄県史編集について「自然環境新聞集成」等、7冊を刊行した。(8)  ○琉球王国外交関係資料を5冊刊行し、今後の公開に向け資料のデジタル化(808枚)を実施した。(9)
9	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	37,272	順調	

○琉球政府文書等の適切な保存					
10	琉球政府文書等記録保存措置事業	30,860	順調	○琉球文書等のマイクロフィルム撮影を25,360コマ行った。これまでの改善案を反映させ業務プロセスを確立したことにより、計画値の20,000コマを上回り、当該事業を円滑に推進することができた。(10)	
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査					
11	基地内埋蔵文化財分布調査	50,025	順調	○基地返還に伴う跡地利用の円滑化に資するため、普天間飛行場内の大山加良当原第四遺跡及び喜友納東原遺跡で試掘坑を設定して確認調査を実施した。(11)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	文化財の指定件数	1,345件 (H23年)	1,372件 (H25年)	1,400件	27件	—
状況説明	文化財保護審議会が開催され、新たな無形文化財の保持者認定(2件)に繋がっている。24年度と同様に、25年度においても順調に推移していることから、H28目標値の達成は可能であると思われる。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (H22年)	349.5万人/年 (H25年)	330万人/年	21.8万人	—
状況説明	観光客等の増加により、史跡等への訪問件数は増加傾向にある。史跡等の整備は県民ニーズが高く、県民の文化力向上に資することが期待できるため今後とも整備件数の増加に努めていく。特に世界遺産の資産の一つである史跡のオーバーユースという問題があり、史跡の保護と保存の観点から、入場の制限を行っているため、平成28年度までの推移としては急激な増加は見込めないが、目標値を超える可能性がある。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
史跡等の整備件数	12件/年 (H23年)	13件/年 (H24年)	12件/年 (H25年)	→	—
埋蔵文化財の発掘調査件数	45件/年 (H23年)	50件/年 (H24年)	40件/年 (H25年)	↗	—
新沖縄県史 史料編集刊行物の発刊(累計)	177冊 (H23年)	182冊 (H24年)	189冊 (H25年)	↗	—
琉球王国外交文書等の編集刊 行物 発刊冊数(年度ごと)	—	7冊 (H24年)	12冊 (H25年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○指定文化財の適切な保存・活用

・史跡等の整備については、市町村事業において、国・県の補助金事務の迅速かつ円滑化を推進していくことによって、取組効果の向上を高めるべきである。また、技術的な問題点や課題点が乗じた際は、県は市町村と合同で検討し、それでも解決が図れない際は、臨時の整備委員会等の開催を検討する必要がある。

#### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・埋蔵文化財の発掘調査については、県及び市町村において埋蔵文化財調査体制が弱く、緊急の文化財調査に対応できない。今後、米軍基地の返還に伴う跡地利用計画を策定する市町において諸開発計画に影響が出る恐れがある。  
・円覚寺跡の将来の史跡公園化に向け、基本設計の策定にあたっては、三門及び石垣の復元、境内の整備、園路配置や排水計画、管理計画等を考慮する必要がある。

#### ○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・歴史資料の編集には様々な資料調査と研究が要求され、専門的な知識を持つ人材や精度を高めるためのマンパワーと時間等が必要である。また今後はデジタル化の進展する中、将来的には電子書籍やネットによる配信等の仕様も想定していく必要がある。

#### ○琉球政府文書等の適切な保存

・琉球政府文書の修復については、最低限デジタル撮影作業に耐えられる程度の措置を実施しているが、それ以上の脱酸等の措置を実施すべきか否かについては現在検討中である。

#### ○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・在外沖縄関連文化財について、琉球人墓・石碑類は、福建省の都市開発に伴って撤去される恐れがあるため、引き続き中国関係機関の動向を見極めながら早急に調査を実施する必要がある。  
・沖縄遺産のブランド開発・発信事業については、調査研究成果の迅速な公表が課題としてあげられるが、出土品の年代測定や分析、評価には専門的な知識・技術と時間を要する。

#### ○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・琉球王国交流史の資料調査については、近年の日中関係に鑑みて台湾での調査を行っているが、中国側研究者との連携を図りつつ、今後は中国調査ができるような体制づくりを始める必要がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○指定文化財の適切な保存・活用

・城跡を中心とした史跡等の保存整備活用事業については、文化庁及び関係市町村教育委員会とこれまで1～2回の連絡調整会議を3回に増やし、現地における指導・助言等を行い、会議内容等の充実を図りながら推進していく。更に、他市町村教育委員会の事例等を含め、具体的に整備等の手法を指導を実施する。

#### ○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

・嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還に伴い、跡地利用計画が円滑に実施できるように埋蔵文化財の調査体制強化の必要性については、文化庁指導の指導・協力の下、国と県、及び県内部で連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。  
・円覚寺跡の将来の史跡公園化に向けては、「円覚寺跡復元整備委員会」において、三門及び石垣の復元、境内の整備などの基本設計の詳細を検討していく。

#### ○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

・新沖縄県史編集基本計画見直しの結果、新たな計画に沿って、マンパワーを活かした編集体制の方向を確立し、次期の刊行計画に反映させるように取り組む。デジタル化による電子書籍版の取り扱いについては、今後、新沖縄県史編集委員会等において検討を進める。  
・琉球王国交流史等の調査にかかる中国での調査については、中国の現地関係機関や研究者等と連携をとりながら予備的な調査と情報収集を進める。  
・沖縄遺産のブランド開発・発信事業についてはより充実した調査を実施し、正確な情報発信を行うため、発掘調査を平成27年度まで延長して実施する。また、調査成果に関して、拙速な公表は誤認や不正確な情報発信につながるため、成果に関する情報管理をより徹底して行いつつ、迅速な公表を行う。

#### ○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

・嘉手納以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査については、国(文化庁)・県・市町村と調整し、迅速かつ円滑に進めていく。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	①伝統文化の後継者育成・確保		実施計画掲載頁	49頁
対応する主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。 ○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			
関係部等	教育庁			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○伝承者・後継者の養成				
1 伝承者養成・技術錬磨事業	4,097	順調	○国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修(1,327人参加)等を、経費の一部を補助することにより支援した。(1)	
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築				
2 伝統行事保存継承事業	645	順調	○宜野座村が実施する「八月あしび」調査事業について、経費の一部補助により支援を行った。石垣市の八重山民俗舞踊研究会が第55回九州地区民俗芸能大会で「赤馬節」他を発表・記録する経費の一部を補助する支援を行った。南風原町と竹富町の伝統行事の実行委員会に対し、活用できる国庫補助事業について情報提供を行うなど支援した。(2)	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	2,908人 (25年度)	4,979人	1,389人	—
状況説明	本施策等により、H25年度は1,327人の伝統芸能や伝統工芸の後継者となるべき方々に伝承者養成事業を実施することが出来た。これにより、伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数は累計で2,908人となった。本施策等の養成人数については年度によって増減があるが、養成事業の内容を改善しながら、H28目標値達成を目指す。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝承者養成人数	1,519人 (23年)	1,581人 (24年)	1,327人 (25年)	↘	—
保存継承支援件数	4件 (23年)	4件 (24年)	4件 (25年)	→	—



### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○伝承者・後継者の養成

- ・組踊伝承者養成事業については、H24年度の事業実施時に研修生の人数が過大であり、踊りに関して効果的な実技研修が出来ていない状況があったことから、H25年度は募集を行わず、保存会において実技研修の適正規模や研修内容の検討を行っているため、養成人数が減少した。
- ・組踊伝承事業については、実技研修の内容等について、所管課が現状の把握に努め適切に指導することにより改善される余地がある。

#### ○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

- ・限られた予算で効率的に成果を達成するため、引き続き文化庁が行う「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。
- ・市町村文化財保護行政担当者の研修会で、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加に繋がらなかったため、周知方法の改善を図る必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・組踊等、沖縄の伝統芸能については、児童・生徒が自発的に公演を鑑賞するケースが少ない。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○伝承者・後継者の養成

- ・組踊伝承事業については、実技研修の内容等について各伝統芸能・伝統工芸団体等と意見交換し、より効率的に後継者の育成ができる研修内容となるよう支援を行う。
- ・組踊伝承者養成事業において平成25年度は事業を実施せず、保存会において実技研修の適正規模や研修内容の検討したところ、新たな方法にかかる素案が得られたので、この結果を当該事業に反映させていく。

#### ○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

- ・市町村文化財保護行政担当者の研修会で「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する際、事業内容だけではなく各市町村関係団体等における実行委員会等の実施体制の作り方に係る情報提供も加え、伝統行事保存継承事業の実施を促す。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	実施計画掲載頁	50頁
対応する 主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p> <p>○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。</p> <p>○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実				
1	文化芸術地域振興支援事業	13,300	順調	○聴衆の理解が深まるよう指揮者から解説を加える等の改善を行ったうえで、本島及び離島地域でフルオーケストラでクラシック音楽演奏会(琉球交響楽団へ委託)を、本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市の4市町で開催し、計2,394人動員した。(1)
2	沖縄県芸術文化祭事業費	4,641	やや遅れ	○沖縄県芸術文化祭関連事業として、文化会場周辺のショッピングモールにてミンサーのファッションショーを実施するなど周辺での賑わいを創出し、事業の周知を図るとともに、展示部門(写真・書道・美術)では、公募展を実施した。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図ったが、来場者数は4,768人から4,436人に減少したため、やや遅れとなった。(2)
3	九州芸術祭事業費	1,395	順調	○シンポジウムを行い、同会場でチラシを配布するなど九州芸術文学賞の周知方法の改善を図り、県民機運を高めたところ、文学作品(小説)の公募については、24年度の30編から35編に増加した。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。(3)
4	文化振興事業費	600	順調	○文化庁や文化財団、市町村教育委員会等との共催により、ミュージカル等の鑑賞機会を県内の児童・生徒に提供した。各地区の校長研修会で周知活動を行う等、周知方法の改善を行った結果、平成25年度の芸術鑑賞児童生徒数は13,482人に増加した。(4)
5	青少年文化活動事業費	8,924	順調	○琉球芸能と西洋楽器のコラボレーションによる新しい音楽劇等魅力的な演目を出演団体が作成し、国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を13回実施した。(6)
6	伝統芸能公演支援事業	16,000	順調	

様式2(施策)

7	沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)	—	やや遅れ	○各学校の芸術鑑賞担当者を招き、名護市、那覇市の会場で組踊版「スイミー」、音楽劇「てるてる」を観て、ワークショップを体験して貰い学校公演実現に向けた意見交換を開催を5回行った。今年度から派遣事業を行う予定であったが、学校公演に向けたサンプル調査にとどまり、計画通り実施できなかったためやや遅れとなった。(7)
8	文化芸術による地域活性化事業	4,599	順調	○鑑賞のみならず来場者と一緒にダンスを踊る等の改善を行うなど、離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供をした。(計画値4件に対し、実績値4件)(8)
○県立芸術大学の教育機能の充実				
9	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	—	順調	○美術工芸学部及び音楽学部の全ての学生がアーツマネジメントを学べる環境を整えたうえで、「アートマネジメント概論」を新しく開設し、授業の実施を行った。当事業においては、美術工芸学部及び音楽学部から合わせて74名の受講があった。(9)
10	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	順調	○授業評価アンケートの分析結果を授業内容及びカリキュラム編成に反映させた。地域と連携して公開講座(44回)、演奏会(43回)、展示会(28回)等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。(11)
11	教育研究事業費	179,326	順調	
12	芸大就職キャリア支援事業	—	未着手	○H25年度から開始する予定であったが、事業費確保に向けた調整が遅れたため未着手となった。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	4,436人 (25年度)	7,900人	△2,451人	—
	状況説明	展示部門(写真・書道・美術)を行う沖縄県芸術文化祭本展の来場者数は4,035人から3,836人に、離島や人口の少ない市町村で伝統芸能公演を行う重要無形文化財保持者公演数及び入場者数が733人から600人に減少している。今後、告知方法等の改善を図りながら、H28年目標値達成に向けた取組を行う。				
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	12,176人/年 (25年)	12,000人/年	576人/年	—
	状況説明	高等学校総合文化祭で専門部が増えたこと、また中学校総合文化祭では次年度の全国大会に向けて、展示作品部門での発表者数を県内外に広く募集したことにより、平成25年度は576人の参加者増につながった。H28年目標値を達成しているが、全体的な流れは少子化傾向の影響を避けられないと思われるため、変動があることも想定し、可能な限り現状値を維持できるよう努力する。				
3	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	13,482人 (25年)	13,000人	1,648人	—
	状況説明	25年度においては、文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数が13,482人となり、H28年目標値を上回っている状況である。平成25年度の文化庁提供事業(巡回公演・派遣事業)は、応募校数が前年比3校増の48校となったことから順調に推移していることがいえる。引き続き、学校現場等に対し、芸術文化に対する理解を深めてもらえる取組を行い、H28目標値の達成を図る。				

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (H23年度)	58% (H25年度)	向上	増減なし	—
	状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつある。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	2,061人 (24年度)	2,394人 (25年度)	—	—	—
九州芸術祭文学賞の応募数	33編 (23年度)	30編 (24年度)	35編 (25年度)	—	—
伝統芸能公演における平均来場者数	199人 (23年度)	211人 (24年度)	170人 (25年度)	—	—
公演入場者数	—	1,965名 (25年度)	—	—	—
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	58.7% (H23.3月)	65.9% (H24.3月)	69.4% (H25.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,842人 (23年度)	3,098人 (25年度)	3,549人 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術地域振興支援事業については、居住地域で、芸術文化を身近に感じてもらうことを目的の一つとしているため、「フルオーケストラ」編成(演奏者数、演奏楽器)による演奏に留意した。</li> <li>文化振興事業費については、芸術鑑賞機会の提供について学校現場で芸術文化に触れる機会が不足しており、本県は学力向上対策が最重要課題であり各学校とも授業時数の確保が優先される傾向がある。</li> <li>沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)については、演目数を増やす必要がある。その事業内容や効果的な方法について再度見直しをする必要がある。また、学校公演の場合、どの学校規模によっても実施できるよう、レパートリーを充実させる必要がある。</li> </ul> <p><b>○県立芸術大学の教育機能の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項を踏まえ、「将来、沖縄県立芸術大学にアーツマネジメント領域の学科等が開設されること」や「文化活動を支える仕組み作りや基盤形成に努めていく必要性」について行政と連携しながら検討する必要がある。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術地域振興支援事業については、島しょ県であることから、他地域と比較して、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽の演奏に触れる機会が少ない。</li> <li>文化芸術による地域活性化事業については、離島過疎地域等の市町村では文化芸術の鑑賞機会だけではなく、文化芸術活動に参加する機会も少なく、事業実施の実績が少ないことから事業実施に結び付かないこともある。</li> </ul> <p><b>○県立芸術大学の教育機能の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芸大学生は、芸術文化に秀でた力を有しているが、一般・総合・営業といった比較的求人の多い職種・業種を希望する学生が少なく、一般開催の合同企業説明会参加企業は、芸術文化との関係性が見えづらいため、学生の反応が悪い。こうしたことから、学生と企業間のマッチングが、一般大学に比べて困難な場合が多い。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実

- ・開催地における地元出演者との共演、地元の楽曲の演奏については、聴衆、出演者双方において有効であることから、今後も引き続き演目に加える。オーケストラ用の譜面がない場合の対応策(新たに編曲するか、編曲者をどう手配するか)については、楽譜の掘り起こしも含め、調整してゆく。
- ・文化振興事業費については、関係教科の研究会等に出向き、当該事業の説明をし、担当者を通じ積極的な応募を働きかける。
- ・沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)については、小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。
- ・文化芸術による地域活性化事業については、市町村の取り組みが円滑に実施できるように、県内に所属する芸能団体や過去の公演実績等に関する情報提供を行う。

### ○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。
- ・芸大就職キャリア支援事業においては、本学学生が希望する職種・業種の掘り起こしを目的としたリサーチを委託業務化することで、効率よく情報収集できる体制を構築し、本学卒業生がこれまでに就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業をターゲットに、就職先企業の拡大化を図る。
- ・事業実施のための予算確保に向けた調整を行った結果、26年度から事業開始となった。

# 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実	実施計画掲載頁	52頁	
対応する主な課題	<p>○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。</p> <p>○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 伝統芸能公演支援事業	16,000	順調	<p>○魅力ある演目を展開するという改善案を踏まえ、琉球芸能と西洋楽器のコラボレーションによる新しい音楽劇等魅力的な演目を作成し公演する等の若手実演家公演を13回実施した。(1)</p>
2 博物館・美術館の管理運営	406,828	順調	<p>○博物館・美術館の指定管理(管理運営)、博物館・美術館に関する資料収集、調査研究、展示活動を行った。中でも、ジミー大西展においては、4万5千人もの来館者があった。(2)</p>
3 文化発信交流拠点の整備	15,907	やや遅れ	<p>○平成24年度に取りまとめられた拠点整備基本構想の内容を踏まえ、施設規模や施設配置箇所、管理運営の基本的な考え方等に関する検討を行い、拠点整備基本計画を策定した。25年度は施設配置箇所を決定する計画であったが、施設配置箇所を2箇所に絞り込むにとどまったために推進状況はやや遅れとなった。(3)</p>

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	531,344人 (25年度)	487,000人	78,842人	—
状況説明	平成25年度は年間入館者が53万人余となり、H28目標値を達成した。要因としては、県主催特別展「大生き物展」が3万2千人の入館者となるなどの企画展等が成功したことが挙げられる。また、平成26年度においても引き続き年間入館者50万人超の達成を目指す。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝統芸能公演における1公演あたりの平均来場者数	199人 (23年度)	211人 (24年度)	170人 (25年度)	→	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能公演支援事業においては、準備期間が短く、広報活動を十分に行えなかったため、伝統芸能公演における平均来場者数が減少した。</li> <li>・伝統芸能公演支援事業においては、広い世代の県民や来県者にとって魅力ある演目、効果的な広報、公演の時期・時間等の検討をおこなう必要がある。</li> <li>・博物館・美術館の来館者数増加のためには、特に観光客の来館者数が伸び悩んでいることから、指定管理において、観光客及び県民を呼び込む営業力や情報発信力の強化が求められる。</li> <li>・文化発信交流拠点の整備については、拠点整備予定地の土地利用等について、関係団体(国立劇場おきなわ、那覇港管理組合、浦添市等)との調整及び連携が必要である。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

・美術館に関しては、当館の主要な収蔵品である名嘉山愛順、大嶺政寛、安仁屋正義等の沖縄の美術に関する認知度が低いことに留意する必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

・伝統芸能公演支援事業においては、平成25年度の公演において、集客に繋がらなかった原因、また成功した事例について分析し、その結果を既存団体や平成26年度採択団体と情報共有・反映し、(公財)沖縄県文化振興会と協働しながら集客率の向上を図る。

・博物館・美術館の来館者数増加のために、SNS等の活用による情報発信の強化を促進する他、県の観光施策やOCVB事業との連携を促進する。

・文化発信交流拠点については、国立劇場おきなわ、浦添市、那覇港管理組合等の関係団体と連携を密に図り、早期の供用開始を目指す。

# 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築		実施計画掲載頁	52頁
対応する 主な課題	<p>○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かしきれていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。</p> <p>○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要	
1 文化芸術振興条例(仮称)の制定	—	順調	○琉球舞踊等の団体を3法人立ち上げを支援し、文化活動基盤の強化を図った。また組踊りや三線をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業も採択し、普及も取り組んだ。25年度においては、事前に当該事業の概要や提出書類、事業計画書作成上の留意点など周知を図ったことにより、計画値30件を上回る36件に対して支援を行うことができた。(2)	
2 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,357	順調	○沖縄県文化振興会では文化の専門的知識、経験を有する文化専門員を3人採用し、活用することで沖縄文化活性化・創造発信支援事業等の文化施策の推進に取り組んだ。(3)	
3 沖縄県文化振興会への支援と連携	23,721	順調	○県文化協会、各市町村文化協会と連携し、県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能等に焦点をあてたシンポジウムを4市町村(嘉手納町、石垣市、南城市、本部町)で開催した。計306名の来場者があった。(4)	
4 文化関係機関の連携・機能強化	7,839	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	165,484人 (25年度)	174,000人	15,957人	—
状況説明	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者は165,527人となり、成果指標の達成に向けて、順調に推移している。主な要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。H28目標値の174,000人については、今後も県の施策及び団体の要望に対応した支援の実施により、目標達成に向け取り組んでいく。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 県文化協会加入率	63.4% (23年度)	63.4% (25年度)	75.6%	増減なし	—
状況説明	県を含めた調整の場を持つことにより、県文化協会加入率については、25年度中の成果としては現れていないが、26年度に那覇市の加入が決まっている。H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化を支援していく。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	—	↗	—



### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、採択事業者の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減、事業主が慣れない事務処理に手間取ってしまい、十分執行できなかった等の事例が散見されるため、採択後も可能な限り連携をとり、執行残とならないよう指導、助言に努める必要がある。

・沖縄県文化振興会への支援と連携については、県と文化振興会の連携を深め、沖縄県文化振興事業等推進費を活用し、県の文化の施策展開の補完的機能が担えるようにする。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・県文化協会加入率については、文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって取組に差異がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、応募から事業執行まで文化関係団体へ助言、指導を行うとともに、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導し、事業者の掘り起こしを図る。

・沖縄県文化振興会への支援と連携については、県からの派遣職員を増加し(公財)沖縄県文化振興会の組織体制の強化を図り、専門知識をもった文化専門員を活用しながら、効率的な事業執行を実施し、県民の文化芸術活動がしやすい環境作りを行い、文化芸術の振興を推進する。

・文化協会の加入率を上げるため、県と県文化協会、市町村文化行政連絡会議などを通して各市町村への要請等を行う必要がある。

# 「施策」総括表

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流		
施策	①国内外における文化交流の推進と発信力の強化		実施計画掲載頁	53頁
対応する主な課題	<p>○文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。</p> <p>○沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発進力の強化が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信				
1	沖縄芸能活用プロモーション事業	156,107	順調	○前年度実施した調査結果に基づき、派遣都市を直行便が就航している都市及び文化的関心が高いヨーロッパに絞り込みを行った上で、伝統芸能団体(組踊や琉舞)やエイサー団体、沖縄POPユニット等を、海外重点市場及び海外新規市場9カ国(地域)13都市に派遣し、海外公演を行った。(1)
2	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	2,110	順調	○書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数については、計画値20人に対し、20人を派遣した。(2)
3	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	13,133	順調	○芸術分野で活躍する高校生をシンガポールに派遣し、文化交流を実施した。派遣人数については、計画値60人に対し、派遣直前でインフルエンザによる辞退者が出たため、実績値59人となった。(3)
4	沖縄国際アジア音楽祭の開催支援	2,624	順調	○沖縄国際アジア音楽祭の開催の参考となる他府県における音楽イベントの事例等に関する講演を行ったうえで、音楽イベント代表者による基調講演の開催や「音楽を地方から発信する」をテーマに音楽制作者等によるトークセッション及び離島ライブハウス等を巡るトークライブ・ツアーの開催を行った。(4)
5	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	156,107	順調	○沖縄伝統空手道セミナー(2回)、指導者海外派遣(8人)、及び空手周知演武会の開催(1回)を開催した。(6)
6	沖縄伝統空手道継承・発展事業(仮称)	36,032	順調	
○文化発信交流拠点の形成				
7	「空手道会館(仮称)」の整備	38,387	やや遅れ	○空手道会館(仮称)建設にあたり用地取得などの課題に対して、地元の豊見城市とも連携を図りながら、用地取得に向けた不動産鑑定および、現存する建築物等の物件補償調査などを行った。加えて当該会館の管理運営に係る調査についても実施したが、空手道会館(仮称)建設予定地の用地取得が難航したためやや遅れとなった。(7)

8	文化発信交流拠点の整備	15,907	やや遅れ	○平成24年度に取りまとめられた拠点整備基本構想の内容を踏まえ、施設規模や施設配置箇所、管理運営の基本的な考え方等に関する検討を行い、拠点整備基本計画を策定した。25年度は施設配置箇所を決定する計画であったが、施設配置箇所を2箇所に絞り込むにとどまったために推進状況はやや遅れとなった。(8)
---	-------------	--------	------	--

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	21,000人 (25年)	45,000人	△15,000人	—
状況説明	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数は基準値(平成23年度)に比べ減少し、21,000人となった。主な要因としては、平成24年度からは県から民間へ運営が移管され、沖縄市を中心に規模を縮小して実施されていることが挙げられる。H28目標値については、新たな取り組みの実施やさらなる周知の強化等がなければ困難であると予想されるため、同事務局と連携を図り、側面的な支援を行う等目標達成に努める。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年)	152人 (25年)	350人	142人	—
状況説明	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数は累計で152人となった。派遣された高校生は、国際文化交流を通して、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、海外(外国)への関心が一層高まる等の効果も現れている。H28目標値達成見込みについては達成可能と思量されるため、今後も本取組を推進していく。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3 県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定	—	増加	—	—
状況説明	毎年多くの空手家が空手を学びに沖縄を訪れていると言われていたが、その受け入れは各道場単位・個人単位での対応となっている。空手道会館(仮称)を拠点として「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制の強化を図ることにより、世界中の空手愛好家の来訪を促進できると考えている。 県外・海外からの空手関係者数の現状について今年度調査を行い、それを踏まえ具体的なH28目標値を示すこととする。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄芸能活用プロモーション事業については、事業実施団体の選定時期が少し遅かったため、十分な準備期間を確保することができなかった。</li> <li>・沖縄国際アジア音楽祭については今後、musix実行委員会において規模を広げた取組の開催及び収益事業の確保、観光誘客を図るため観光事業者等へ向けたより一層の広報活動の実施など、発展的な取組を強化していく必要がある。</li> <li>・外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションについては、海外公演をより効果的に実施するため、海外旅行博をはじめとした県が実施する海外プロモーション事業との連携に留意する。</li> <li>・空手セミナーは25年度が事業初年度であったため、実施計画等の作成、発送リストの作成、受付システムの構築など、国際セミナーの実施準備に多くの時間を要し、十分な周知期間をとることができなかった。</li> </ul> <p><b>○文化発信交流拠点の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「空手道会館(仮称)」については、平成27年度末の供用開始までタイトなスケジュールのため、随時、進捗を確認し、会館完成までのスケジュール管理を密に行う必要がある。</li> <li>・文化交流拠点整備予定地の土地利用等について、関係団体(国立劇場おきなわ、那覇港管理組合、浦添市等)との調整及び連携が必要である。また、施設整備や維持管理コストの低減について検討する必要がある。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・芸術文化国際交流については、交流先の政情や環境面を考慮し、安定した国や地域を選定する必要がある。
- ・外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションについては、旅行業関係者から「当該公演をツアーに組み込み送客したい」との話があるものの、県内公演事業者との連携を図ることが出来ず、ツアー組成時に県内において公演が行われていないため、観光客送客に繋がらなかった。
- ・空手の国際セミナーは9月に開催したが、より多くの参加者を得るため海外のバカンス時期(7月～8月)での開催も考慮する必要がある。

##### ○文化発信交流拠点の形成

- ・文化交流拠点・施設規模や機能等について、芸能関係者との意見交換をする必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信

- ・沖縄芸能活用プロモーション事業については、派遣団体の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・芸術文化国際交流においては派遣先国について、安全性及び先進性を考慮し、美術・工芸、郷土芸能分野ではシンガポール、音楽分野ではオーストリアと交流を継続する。外交情勢を見極め、安全性については常に検証を行う。
- ・外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションについては、ツアー組成に要する期間を踏まえた上で、海外公演及び県内公演の実施時期を設定し、海外からの観光客誘客に繋げる。
- ・沖縄の音楽を文化産業として発展させるという沖縄国際アジア音楽祭のさらなる目的達成に向け、県でも、開催事務に関しての側面支援や、音楽祭と連携した沖縄音楽産業の振興に資するシンポジウム等を開催することで支援を行っていく。また、実行委員会が今後、より発展的な取り組みに着手できるよう、文化・観光関連事業の情報提供を行う等、連携を図っていくとともに、来場者数増加に向けて、同音楽祭の周知を行っていく。
- ・空手セミナーの実施計画について早期に決定し、十分な周知期間を取って、国際セミナーを開催し、その開催時期については海外のバカンス期に開催することを検討する。

##### ○文化発信交流拠点の形成

- ・空手道会館(仮称)については、平成26年度は前年度からの繰越予算で用地購入、物件補償契約を9月までに完了させ、空手道会館建設の11月工事着工を目指す。それと平行して、空手道会館の展示設計を12月までに完了させるとともに、利用者に良好なサービスが提供できるよう空手道会館の管理運営、展示品調査収集業務についても推進する。
- ・文化発信交流拠点については、国立劇場おきなわ、浦添市、那覇港管理組合等の関係団体と連携を密に図り、早期の供用開始を目指すとともに、施設規模や機能等について、芸能関係者との意見交換を行い、施設整備概要の共有を図る。